

巻頭言

貧困の連鎖を断ち、子どもたちを主権者に

宮下 与兵衛(首都大学東京)

貧困の連鎖

貧困家庭が急増している、生活保護受給者は2012年末には215万人(受給世帯数は157万世帯)を超えており、戦後最も少なかった1995年は88万2,229人だったが、それ以降の新自由主義による構造改革で貧困と格差が顕著となった。2012年の17歳以下の「子どもの貧困率」は16.3%で、6人に1人の子どもが貧困生活を強いられており、公立小中学校に通う子どもたちの就学援助費(学用品代や給食費などの援助)受給率は15.64%で、受給児童数は約155万人である。特に、母子家庭などの一人親家庭の貧困率は54.6%(2012年)と大変高い。生活保護を受けていた家庭では、子どもの4割が成人後に生活保護を受けている(厚生労働省資料)という。これが貧困の連鎖の実態である。

なぜ、貧困は連鎖するのか。お茶の水女子大学の耳塚寛明は、子どもの学力が経済資本(家庭の経済力)と文化資本(親の学歴や家庭内の文化)によって強く規定されていることを、『学力格差に挑む』『教育格差の社会学』などで明らかにしている。それ

らの研究では、子どもの学力は、①家庭の学校外教育費支出(塾や通信教育などの支出)、②子どもへの学歴期待(子どもを高校、大学、大学院のどこまで進めようとするか)、③家庭の所得、④母親の学歴という順番で関連性が強いと分析している。

母子家庭の母親は8割が働いており(2011年)、パート労働を1日に複数かけもちしている、夜遅くまで子どもたちだけで過ごしているケースも多く、学習や食事まで疎かになっている。そうした成育歴のために、意欲や集中力が低く、経済的に塾にも通えず、小学校低学年からの基礎学力が身につけていない子どもが多い。生活保護世帯の子どもの高校進学率は90.8%(一般世帯は98.2%、2013年)であり、定時制や通信制高校進学も多く、また高校中退率も5.3%(2013年)と高い。そして大学等への進学率は32.9%(2013年)と低く、こうした学歴の低さは貧困の連鎖に大きく作用している。

貧困家庭の子どもの居場所づくり、 学習支援

日本は先進諸国の中でも国の教育予算の

割合が低く、そのために家庭の教育費が高い。ようやく高校の授業料が無償化(所得制限あり)され、また学校現場では学校徴収金を減らす努力などがされている。

貧困家庭の子どもたちの貧困の連鎖を断ち切るために、地域の中で地域住民による子どもの居場所づくりや、ボランティアによる「無料塾」などの学習支援の取り組みが広がっている。また、国も「生活困窮者自立支援法」(2013年)、「子どもの貧困対策法」(2013年)にもとづき、2014年から生活保護世帯の子どもの学習支援施設への補助金の交付を始めた。

貧困家庭の子どもにとって「社会関係資本(家庭、学校、地域における人とのつながり)が学力のセーフティネット」で、学校における人間関係が最も大切と指摘されている(志水宏吉『「つながり格差」が学力格差を生む』)が、貧困ゆえのいじめや学習が理解できないなどで不登校児童が多い。生活保護バッシングなどで母親自身も社会から孤立感を感じているケースが多く、その母親から「いじめられるから、生活保護をうけていることを言うな」と言われている子どもも多い。地域の中の居場所や学習施設に通うようになり、どの子どもも「友だちができ、楽しい」と述べている。また、支援員の大人や異年齢の子どもたちとコミュニケーションをとれるようになり、「他人とどのように接したらいいかわからなかったのが、「その人にあった接し方ができるようになってきて、クラスの間なども話せるようになり、人間関係に自信が持

てるようになった」子どもは不登校もなくなっている。

子どもたちに聞き取りをすると、学習に自信がなく、自己肯定感も低いので、分からないところがあっても学校では質問できなかったが、学習支援員に「分からないことは何でも聞いて、苦手な科目も分かるようになってきた」とほとんどの子どもが答えている。また、中学生の子どもたちは「将来のことも相談でき」、「高校へ進学したい」と思うようになり、さらにその後の進学や職業についても考えるようになっていく。

子どもを支え、育て合う地域づくりを

貧困を原因とする子どもをめぐる事件が増えている。母子家庭の子どもが母親の愛人男性から虐待を受け続けていて亡くなるケースも増えている。親が夜に仕事でいなくて、子どもがコンビニの駐車場などにいて事件にまきこまれるケースも多い。

新自由主義は貧困と格差を拡大しているだけでなく、競争と自己責任の社会の中で自分を守ることに精いっぱい、困っている人のことに目を向けない自分に知らないうちに変化させられている。しかし、その先にあるのは自分自身の孤独化でもある。希望は人と人とのつながり、連帯からしか生まれえない。地域の子どものたちを見守り、声をかけ、さらに支え、育て合う、そんな地域づくりが求められている。

子どもたちを地域の主権者に

18歳選挙権が今年から実施されることになり、文部科学省も主権者教育を推進するよう全国の学校に通知を出した。18歳からは有権者になるが、子どもたちも国民であり、つまり主権者である。日本の20歳代の若者で選挙に行くのは3人に1人しかいない。行かない理由は、「関心がない」「投票しても、どうせ社会は変わらない」ということである。

私は、日本では学校でも地域でも子どもたちを主人公にして、民主的な社会をつくっていく主権者に育てるということが世界と比べ大変遅れている。世界では子どもたちは学校運営に、地域づくりに参加して、学校や地域をより良く変えていけることを体験で学んでいる。

日本でそうした実践をしている学校の取り組みをまとめた『地域を変える高校生たち－市民とのフォーラムからボランティ

ア、まちづくりへ』(かがわ出版)を出版し、3刷りになり読まれている。地域も子どもたちの地域づくり参加を求めているのである。

.....
<プロフィール>

宮下与兵衛(みやした よへえ) 首都大学東京・特任教授

1953年長野県生まれ。長野県の高校教員を勤めながら、東京大学大学院博士後期課程修了。著書『学校を変える生徒たち－3者協議会の根づく長野県辰野高校』(かがわ出版)、編著『子ども・学生の貧困と学ぶ権利の保障－貧困の実態と教育現場のとりくみ』(平和文化)、『地域を変える高校生たち』(かがわ出版)、4月発行『高校生の参加と共同による主権者教育』(かがわ出版)「18歳選挙権と政治教育をめぐって－すべての生徒に政治教育・主権者教育を」(『人間と教育』2015年冬号、旬報社)

.....

特集

子どもの貧困の遮断と社会的実践

本号の特集は、「子どもの貧困の遮断と社会的実践」と題し、子どもの貧困が深刻化する中で、子どもが育つことを個人的な事柄に押し込めるのではなく地域の関係の中で育ち合う方向性を考えます。地域の多様な人々が子どもたちを気にかけることを通して、その背後にある困難を捉えながらも、こうした困難をどのように解決していくかを考えた場合に、これまで一面的に考えられてきた能力や価値観を転換する豊かな社会的な実践に着目します。

昨今の子どもの貧困に対する状況としては、2012年に子どもの貧困率が16.3%であることが明らかになって以降、2013年には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立するなど問題が社会的な課題として認識されはじめています。さらに、こうした貧困問題に対して山野氏は「子どもたちの貧困の実態にまったく目をむけようとしないことで、結局、日本社会は大きな社会的損失を被り続けているのかもしれない」と警鐘を鳴らしています^(注1)。

こうした課題を考える契機として特集における加藤論文では、子どもの貧困の連鎖は学校・地域・家庭の経済的な困窮を契機とした集団からの排除であり、本人が自分自身を抑圧してしまうことにあり、こうした状況下におかれた子どもたちが自己否定や社会の中に適応することが難しくなることを解明しています。こうした、子どもの貧困の克服への道筋を(1)生活の保障、(2)経済不安の解消、(3)人間関係の回復、(4)将来への夢と可能性について調査を通して明らかにしています。

また、社会的実践の報告として「NPO法人 地域の寄り合い所 また明日」の森田眞希さんと「気まぐれ八百屋だんだん」の近藤博子さんから原稿を寄せていただきました。

森田さんからは、社会的な困難があるというレッテルを貼っているのは私たち自身であること、このため一人ひとりが互いに存在を認めあう場所と時間を新たに創りだしている実践をご報告いただきました。さらに、こうした実践は地域に根差すという意味や地域をつくることが多様な人々を結びつけていくことにあると教えてくれます。

近藤さんの報告からは、食を通して親や子どもの姿をみたときに、非常に生きにくい現状からどのように解決の糸口を見つけだしていくかを考えることができます。また、ここは全国的な広がりを見せていることも食堂のはじまりの場所でもあり、食べることを通して子ども同士や親同士が気兼ねなくつながる様子をうかがうことができます。このことは、自己責任論が横行するなかで人はだれかに頼り、お互いに支え合う中でいきていることをあらためて示してくれます。さらに、子どもの貧困と向き合うことは、私たちが現実と向き合う必要性を伝えています^(注2)。(編集部)

(注1)：山中良一『子どもの最貧国・日本 学力・心身・社会におよぶ諸影響』光文社2008年257頁

(注2)：なお、特集における加藤論文、「また明日」の実践報告につきましては日本労働者協同組合連合会における東日本子ども・子育て支援事業推進会議にて講演いただきました内容を掲載しています。